

平成29年度科学研究費助成事業（特別推進研究）自己評価書
〔追跡評価用〕

平成29年4月21日現在

研究代表者 氏名	平野 浩	所属研究機関・ 部局・職 (研究期間終了時)	学習院大学・法学部・教授
研究課題名	変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究		
課題番号	19001001	研究期間	平成19年度～平成23年度
研究組織 (研究期間終了時)	研究代表者 平野 浩（学習院大学・法学部・教授） 研究分担者 小林 良彰（慶應義塾大学・法学部・教授） 池田 謙一（東京大学・人文社会系研究科・教授） 山田 真裕（関西学院大学・法学部・教授）		

【補助金交付額】（研究期間全体）（直接経費）： 116,800 千円

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか

特別推進研究によってなされた研究が、どのように発展しているか、次の(1)～(4)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

(1) 研究の概要

(研究期間終了後における研究の実施状況及び研究の発展過程がわかるような具体的内容を記述してください。)

●研究の概要

本研究は、2000年代後半から2010年代初頭にかけての政治的変動期における有権者の投票行動・政治意識の総体的な把握を目指し、JESIV (Japanese Election Study IV) として全国時系列調査を実施した。これは先行プロジェクトである「ミシガン調査」(1967年)、「JABISS調査」(1976年)、「JES調査」(1983年)、「JES II 調査」(1993-96年)、「JES III 調査」(2001-05年)の成果を受け継ぐと同時に、次のような時代の要請に応えることを目的としたものである。

すなわち、第一に、小選挙区比例代表並立制の導入以後4回の総選挙を通じて進行しつつあった有権者の投票行動・政治意識の変化、さらに政党の戦略や政党システム自体の変動を明らかにすること。第二に、国際的な環境や国内的な社会構造の変動が日本の政治にもたらした新たな争点、例えば集団的安全保障や格差の是正といった争点の影響を明らかにすること。第三に、インターネットなど新しいメディアの発展や、選挙キャンペーンにおけるマーケティング的な手法の導入などによる選挙のあり方自体の変化を明らかにすることである。

こうした目的の達成のために実施した前後7回に亘るパネル調査は、戦後初めて選挙による政権交代をもたらした2009年衆院選の前後調査を含め、変動期における有権者の投票行動・政治意識に関する極めて貴重なデータをもたらすこととなった。

●研究のさらなる発展

研究期間終了後における代表者自身の研究進展の成果は、単著『有権者の選択：日本における政党政治と代表制民主主義の行方』を始めとする著書、論文、学会発表等を通じて公表されている。そこでの最も大きなテーマは、今日の日本政治における「不安定さ(volatility)」の原因の究明であり、次のような多面的なアプローチによる研究が進められた。第一に、有権者の側の要因を明らかにするために、有権者を政治・社会的特性を異にするいくつかのグループ(milieu)に分解し、その特徴を考察するという政治社会学的アプローチによる分析を進めた。その結果、明確な党派性を持ち、なおかつ政治的にアクティブなミリューに属する有権者は全体の割に満たず(「ミドル・マス」(Crouch)としての有権者)、政党が社会の中に根を下ろしていないことが政治的 volatility の大きな原因の一つであることが明らかにされた。第二に、より直接的に、政党と有権者の間の「リンケージ」(Kitschelt)について、政策、職業利益、選挙活動という3つの側面からの分析が行われた。その結果、政策的側面に関しては、有権者の各政党の政策位置に関する認知度は低く、その意味で争点投票が広く行なわれているとは言えず、また有権者の争点空間を形成する2つの次元のうち、「経済・社会政策」の次元の政策的対立軸としてのセイリエンスは未だに小さいことが示された。また職業的側面に関しては、有権者の客観的な職業的属性と支持政党との間には相当程度の関連が見られる一方、職業利益代表政党に関する認知を媒介とした政党支持のメカニズムについては明確な存在を確認することができなかった。さらに選挙活動の側面については、それらが党派性とチャネルという2つの要素によって構造化されており、党派的な働きかけは一定の効果を有するが、こうした働きかけの絶対量は必ずしも多くはなく、またそのチャネルが有権者間に深く浸透しているとは言えないことが明らかとなった。以上、全体として政党-有権者間のリンケージの構造化は弱いもので、これもまた政治的 volatility を生む大きな原因の一つであることが明らかにされた。第三に、有権者にとっての政治的選択の意味が政治心理学的に分析され、党派的対立構造に関する有権者の認知は客観的な政治状況よりもはるかに緩慢にしか変化せず、それが選択の意味を曖昧にし、ひいては政治的 volatility を増大させていることが示唆された。

●研究プロジェクトとしての発展

本研究の後継プロジェクトである平成24～28年度特別推進研究「政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究」(課題番号24000002)は本研究の研究分担者であった小林良彰を研究代表者とし、また5名の研究分担者の中に本研究の代表者である平野浩、分担者である山田真裕が加わり、本年3月に終了した。このプロジェクトでは、本研究の成果の上に、さらに政治意識データを選挙公約データや議会議事録データと結合した分析を通じて投票行動研究をより一般的な民主主義研究へと深化させ、また国際比較や自治体間比較へと分析レベルも拡張されるなど、研究上の大きな発展がもたらされた。平野も、安倍内閣期における経済投票の分析を行い、そこでは「階層的属性に基礎を置く社会志向の経済投票」という性格を持つ投票行動が見られること、同時に、しかしながら、財政出動に関する評価は景気回復という観点よりもイデオロギー的な方向性からなされており、また物価についてもその抑制の重視が与党への投票に結びついていることから、安倍内閣の経済政策(「アベノミクス」)の評価が与党投票に結びついたという仮説とは整合的ではないことを明らかにした。

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）

(2) 論文発表、国際会議等への招待講演における発表など（研究の発展過程でなされた研究成果の発表状況を記述してください。）

単著書

平野浩 2015 『有権者の選択：日本における政党政治と代表制民主主義の行方』 木鐸社。

単著論文

平野浩 2012 「政権交代前後における有権者の経済投票：JESIV調査データの分析から」『中央調査報』659, 1-5.

共著論文

平野浩・岡田陽介 2014 「選挙・投票にまつわる有権者の政治的エピソード記憶：JES IV 自由回答データのテキストマイニング」『学習院大学法学会雑誌』50-1, 151-172.

前田幸男・平野浩 2015 「有権者の心理過程における首相イメージ」『選挙研究』31-2, 5-18.

平野浩・大森翔子 2016 「テレビ報道番組への接触が投票参加に与える影響：ニュース・カテゴリーと政治知識の交互作用を中心に」『学習院大学法学会雑誌』51-2, 3-20.

学会報告等

岡田陽介・平野浩 「選挙・投票にまつわる有権者の政治的エピソード記憶」日本政治学会 2013 年度研究大会, 2013 年 9 月, 北海学園大学.

平野浩 「『アベノミクス』評価と投票行動」日本政治学会 2014 年度研究大会, 2014 年 10 月, 早稲田大学.

前田幸男・平野浩 「有権者の心理過程における首相イメージ」日本選挙学会 2015 年度研究会, 2015 年 5 月, 崇城大学ホール.

前田幸男・平野浩 「内閣支持と投票選択—JES-IV(2007-2010)データの分析」日本政治学会 2015 年度研究大会, 2015 年 10 月, 千葉大学.

前田幸男・平野浩 「マスメディアにおける首相報道の分析」日本選挙学会 2016 年度研究会, 2016 年 5 月, 日本大学.

大森翔子・平野浩 「テレビ報道番組への接触が政治意識に与える影響：戦略型フレーム報道への接触に注目して」政治コミュニケーション研究会, 2016 年 6 月, 立教大学.

Maeda, Y. & Hirano, H. “The influence of Prime Minister on Voting Decision in Japan, 1976-2009.” The 24th IPSA World Congress of Political Science, July, 2016, Poznan (Poland).

大森翔子・平野浩 「テレビ報道番組への接触が投票義務感に与える影響」日本社会心理学会第 57 回大会, 2016 年 9 月, 関西学院大学.

前田幸男・平野浩 「投票選択の分析——内閣支持が果たす役割」日本政治学会 2016 年度研究大会, 2016 年 10 月, 立命館大学.

大森翔子・平野浩 「多様化するテレビニュースのスタイルと有権者の政治意識：JES3JES4 データによる検討を通じて」日本選挙学会 2017 年度研究会, 2017 年 5 月, 香川大学（報告決定済）.

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）

(3) 研究費の取得状況（研究代表者として取得したもののみ）

研究期間の終了後は、大学の学部長、学校法人の常務理事等を務めているため、自らが研究代表者として取得した研究費はない。なお、後継の特別推進研究課題である「政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究」（平成 24～28 年度、課題番号 24000002）、および基盤研究（A）「日本の議院内閣制統治の構造：予算・政府立法の比較制度分析を通じて」（平成 26～30 年度、課題番号 26245017）の研究分担者となっている。

(4) 特別推進研究の研究成果を背景に生み出された新たな発見・知見

まず前田幸男との一連の共同研究（上記 1-(2)参照）では、本研究の調査データに対する通常の分析に、自由回答データや新聞・テレビの内容分析データに対するテキストマイニングの手法による分析を組み合わせる分析が行われた。その結果、各選挙時の政治的コンテキストが、マスメディアの報道に媒介されて、有権者が内閣に対して抱く様々な評価的イメージ、内閣業績評価、内閣への期待などを形成し、さらにそれが内閣支持に直結し、最終的には投票方向を左右する、という因果的なメカニズムが明らかにされた。同時に、与党に対する感情的評価と首相に対する感情的評価が分かちがたく結びついていること、またまたメディア報道に対する首相の議題設定力は非常に大きいことなどが新たに見出された。

また岡田陽介との共同研究（同上参照）では、本研究の自由回答データにテキストマイニングの手法による分析を施し、選挙に関係する有権者の「エピソード記憶」は極めて多様である（少なくとも 10 のカテゴリーに分けられる）が、その中でも「初めての投票経験」や「子供のころの政治的な経験」に関する記憶（いずれもポジティブな感情と結びついている）が政治参加への規範意識を高め、また実際に投票参加を促進することを明らかにした。この他、岡田は本研究の調査データに党首討論会の音声データを組み合わせる分析を行い、声の低さが党首に対する好感度を増大させるという知見を報告している。

大森翔子との一連の共同研究（同上参照）では、本研究の調査データを用いてテレビ報道番組への接触が政治的有効性感覚、投票義務感、投票参加等に及ぼす影響が分析され、ハードニュースへの接触が政治知識レベルの低い有権者においてのみ投票義務感を高め投票参加を顕著に促進する、また戦略型フレームによる報道番組への接触も、政治知識レベルの低い有権者に対してのみ内的有効性感覚を高める働きを持つ、といった従来明らかにされてこなかった関連性が新たに示された。この他、大森は、本研究の調査データに国および地方レベルの経済指標を組み合わせる分析を行い、有権者の経済状況認識が、現実の経済状況とマスメディアへの接触の交互作用によって規定されているという、日本において従来明らかではなかったメカニズムを明らかにしている。

2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況

特別推進研究の研究成果が他の研究者に活用された状況について、次の(1)、(2)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

(1) 学界への貢献の状況（学術研究へのインパクト及び関連領域のその後の動向、関連領域への関わり等）

●日本政治研究、選挙研究、政治意識研究への直接的な貢献

下記 2-(2)にも示されるとおり、本研究における4名のメンバーは、研究期間中および研究終了後にいずれも精力的に研究成果の公表を行っており、それらは国内外の研究者によって日本政治研究、選挙研究、政治意識研究等の分野における基本的文献として広く活用されている。

●データの公開と国際的・領域横断的貢献

本研究で収集された調査データは、調査方法に関する詳細な情報と共に、2015年度末に東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(SSJDA)より「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究(JESIV SSJDA版), 2007-2011」として公開された。

公開後約1年間における研究目的での利用申請件数は国内、国外併せて20数件に留まっているが、今後より広範な申請があると期待される。特に本研究が政治学、社会心理学、政治社会学などにまたがる学際的な性格を持つものであるため、利用申請者も政治学、国際関係論、心理学、社会学、経済学、商学、メディア研究など多様な領域に広がっており、今後さらに多くの分野における利用を通じて、それらの分野の研究への貢献が期待される。

●二次分析研究会の開催

こうした波及効果に関して特記すべきは、2016年度に東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターで開催された「現代日本人の政治意識と投票行動に関するデータの二次分析」研究会である。公募に応じて参加した10名の研究者が、ほぼ1年にわたる研究会において、本研究が収集した調査データの二次分析結果の報告とディスカッションを行い(本研究の研究代表者である平野も講師(客員教授)として加わった)、年度末の報告会を経て報告書が纏められた。

報告会については、<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/secondary/briefing/2016/> を、

報告書については、<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS058.pdf> を参照されたい。

この研究科においても参加者の専門領域は政治学、社会心理学、社会学、経済学などと幅広く、研究成果についても、東日本大震災が政治意識に及ぼした影響を「存在脅威管理理論」に基づき解明したもの、2009年の政権交代が有権者の内的有効性感覚に与えた影響を明らかにしたもの、無党派だが党派色を持つ者(leaners)の性格を政党支持層や純粋無党派層との比較しながら論じたもの、職業的属性から女性の政治意識・政治参加を分析したもの、有権者の政治的信念体系の不均質性を混合分布モデルで明らかにしたもの、2000年代後半における憲法改正に関する意識を戦後の世論史の中に位置づけたものなど、本調査データの豊富な内容を生かした、また新しいアイディアに富んだ論考が多く集まり、今後こうした斬新な二次分析が数多く生まれることを期待させる結果となった。

2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況（続き）

(2) 論文引用状況（上位10報程度を記述してください。）

【研究期間中に発表した論文】

No	論文名・著者名・発行年・ページ数等	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	平野浩 2007『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.	日本の有権者の投票行動を、社会構造、経済状況、政治文化といったマクロな要因、政党支持、政策選好、候補者評価といったマイクロな要因、選挙制度、政党システムといった制度的要因から総合的に分析する。	45
2	平野浩 2010「メディア接触・政治的知識・投票行動」『選挙研究』26-2, 60-72.	有権者の政治知識について3次元の構造を析出した後、各次元の知識に各種のメディア接触がどのような影響を及ぼしているのか、またそれらが全体として投票行動をどのように規定しているかを明らかにする。	6
3	平野浩 2012「日本における政治文化と市民参加：選挙調査データに見るその変遷」『政策科学』19-3, 163-161.	有権者の政治参加を促進、抑制する心理的要因の分析を行い、日本の有権者における政治への「監視意識」、「忌避意識」の重要性を明らかにする。	5
4	Hirano, H. 2010 "Globalization and Socioeconomic Inequality: An Analysis of Japanese Political Milieu." In Oshikawa, F. (Ed.) <i>Disparities in the Globalized World: Reality, Perception, and Movements</i> . Kyoto: The Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, 7-18.	有権者を社会経済的及び心理的的属性により8つのグループにセグメント化し、各グループの党派的態度や政治参加における特徴を考察する。	2
5	小林良彰 2008『制度改革以降の日本の民主主義』木鐸社.	将来期待投票や業績評価投票など、投票行動の決定要因を明らかにしたうえで、制度改革以降の日本において民主主義が機能しているかどうかを検証する。	20
6	Kobayashi, Y. 2011 <i>Malfunctioning Democracy in Japan: Quantitative Analysis in a Civil Society</i> . Lexington Books.	有権者の投票行動の多面的な分析を通じて2000年代の日本における民主主義の機能不全を示し、その解決策を探る。	8
7	Ikeda, K. & Richey, S. 2009 "The impact of diversity in informal social networks on tolerance in Japan." <i>British Journal of Political Science</i> , 39, 655-668.	日本におけるインフォーマルな社会的ネットワークの特性を分析し、そこにおける多様性が政治的な寛容さを促進することを明らかにした。	34
8	Wolf, M.R., Morales, L., & Ikeda, I. (Eds.) 2010 <i>Political discussion in modern democracies: A comparative perspective</i> . Routledge.	政治的会話が民主主義に与える影響を国際比較の中で論ずる。日本に関する部分で、対人的政治環境(IPE)が政治参加・投票行動に及ぼす影響が明らかにされる。	12
9	山田真裕 2010「2009年総選挙における政権交代とスウィング・ヴォーティング」『選挙研究』26-2, 5-14.	2009年の政権交代をもたらしたとされる「スウィング・ヴォーター」の投票行動の規定要因を内閣への業績評価と野党への期待という視点から明らかにした。	10
10	山田真裕 2012「2009年衆院選におけるスウィング・ヴォーターの政治的認知と政治的情報環境」『政策科学』19-3, 163-178.	2009年総選挙におけるスウィング・ヴォーターの特徴について、政治的知識と情報環境という視点から分析を行う。	2

【研究期間終了後に発表した論文】

No	論文名・著者名・発行年・ページ数等	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	平野浩 2015『有権者の選択：日本における政党政治と代表制民主主義の行方』木鐸社.	日本政治の不安定さの要因を、有権者の特性、政党－有権者間のリンケージ、有権者にとっての選択の意味、といった諸側面から総合的に明らかにし、今後の日本政治のあり方について論ずる。	9
2	平野浩 2012「政権交代前後における有権者の経済投票：JESIV調査データの分析から」『中央調査報』659, 1-5.	2009年の政権交代の前後を通じて、国の景気の状態を判断基準とする「社会指向(sociotropic)」の経済投票が一貫して見られることを明らかにした。	1
3	小林良彰 2012「議員定数不均衡による民主主義の機能不全：民意負託、国会審議、政策形成の歪み」『選挙研究』28-2, 15-25.	定数不均衡が予算、国会での審議、歳出政策などの歪みを通じて民主主義の機能不全を引き起こしていることを示し、その解決のための提言を行う。	4
4	小林良彰 2012「代議制民主主義の機能に関する計量分析：日本を事例として」『日本比較政治学会年報第14号 現代民主主義の再検討』139-168.	選挙時における候補者の公約と当選後の国会における活動、さらにそれらと次回選挙における得票率の結び付きを分析し、日本においてはこうしたサイクルが適切に機能していないことを示す。	2
5	小林良彰・岡田陽介・鷲田仁那・金兌希 2014『代議制民主主義の比較研究』慶應義塾大学出版会.	選挙公約、投票選択、議会内プロセスに関して日米韓3カ国の分析を行い、民主主義の機能についての比較検討を行う。	3
6	Ikeda, K., Richey, S., & Teresi, H. 2013 "Browsing Alone: The Differential Impact of Internet Platforms on Political Participation." <i>Japanese Journal of Political Science</i> , 14-3, 305-319.	インターネット利用が政治参加に対して及ぼす影響は、どのような機器を通じての利用かによって異なり、PC利用の場合には参加を促進するが、モバイルフォンの場合にはむしろ抑制的に働くことを明らかにした。	2
7	Ikeda, K. & Takemoto, K. 2016 "Examining Power in Hierarchical Social Networks in East Asia," In Steel, G. (Ed.) <i>Power in Contemporary Japan</i> . Palgrave Macmillan, 143-166.	垂直的な社会的ネットワークが所属集団内のネットワークである場合には寛容性を低下させるが、インフォーマルば対人ネットワークである場合にはそうした低下が見られないことを示す。	1
8	Yamada, M. 2016 "After Populism?: The Long and Winding Road to the Westminster Model." <i>Japanese Political Science Review</i> , 3, 1-13.	2012年再政権交代以降の有権者の意識について、内閣支持、政党支持の観点から分析し、日本において強力な野党の存在を難しくしている要因を考察する。	1
9	小林良彰 2016『代議制民主主義の計量分析』木鐸社.	投票行動研究を民主主義研究に深化させ、また国際レベル、地方レベルへと分析レベルを拡張し、日本の代議制民主主義の実態を明らかにすると同時に、その問題点の解決を模索する。	※
10	山田真裕 2017『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』木鐸社.	2009年以降の2回の政権交代のプロセスを有権者の投票行動という視点から検証し、日本において2大政党制の定着が困難である理由を明らかにする。	※

※9および10に関しては、最近の刊行であるため、引用数は無いが、本研究の発展を見る上で非常に重要な文献であるため、表に含めた。

3. その他、効果・効用等の評価に関する情報

次の(1)、(2)の項目ごとに、該当する内容について具体的かつ明確に記述してください。

(1) 研究成果の社会への還元状況（社会への還元の程度、内容、実用化の有無は問いません。）

●研究から得られた知見に基づく社会への情報提供

本研究の期間終了後、インターネットを利用した選挙運動の解禁、選挙権年齢の18歳への引き下げ、国政選挙における投票率の低下など、日本の選挙・投票行動に関する重要な出来事が数多く生じた。こうした状況に対して、本研究の成果に基づく社会への啓発・解説的な情報提供が、プロジェクトのメンバーによって数多くなされている。若干の例を挙げれば、平野浩「投票率の低下と『政党-有権者関係』」『Voters No. 20 特集：投票率低下を考える』（明るい選挙推進協会、2014年）、小林良彰「加齢効果より大きい世代効果」（同）、平野浩「記憶あるのは自民ばかり」（『耕論』朝日新聞2016年9月30日号、15面）などである。

●公民教育に資するテキストの中での利用

選挙は代表制民主主義の要となるプロセスであり、このプロセスについての広義の知識、特に有権者としての関り方についての知識は、公民教育における最も重要な内容の一つでもある。本研究の成果は、大学の学部生レベルを対象とする様々なテキストの中で利用されることにより、継続的に社会に還元されている。こうしたテキストとしては、山田真裕他（編著）『投票行動研究のフロンティア』（2009年、おうふう）、平野浩他（編著）『新版 アクセス日本政治論』（2011年、日本経済評論社）、川人貞史他『新版 現代の政党と選挙』（2011年、有斐閣）、佐々木毅他（編著）『ゼミナール現代日本政治』（2011年、日本経済新聞出版社）、飯田健他『政治行動論：有権者は政治を変えられるのか』（2015年、有斐閣）、山田真裕『政治参加と民主政治』（2016年、東京大学出版会）などが挙げられる。

●調査データの教育的利用

本研究によって収集されたデータは、上記のように研究用に公開されているのみではなく、同じく東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターを通じて、学部学生の教育用にも公開されており、社会科学全般の教育、またデータ分析の実習等の用に供されている。

3. その他、効果・効用等の評価に関する情報（続き）**(2) 研究計画に関与した若手研究者の成長の状況（助教やポストク等の研究終了後の動向を記述してください。）**

本特別推進研究に関しては、研究代表者および3名の研究分担者のみで、研究計画の立案、調査の実施、データの解析、成果の公表のほぼ全てを行っており、雇用関係や組織的な関与を伴う形でプロジェクトに参加した助教・ポストク等の若手研究者はいない。従って本研究は、この項目については非該当ということになる。ただし、各メンバーにとってこのプロジェクトにおける経験は、その後の若手研究者の指導・育成に当たり（特にプロジェクトの管理についての実践的な教育を行う上で）大きく役立っている。